

予算特別委員会

質疑者

3月20日(月)



こちらから録画映像でご覧になれます。

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=162

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

村本 修司 (公明党)

うの のぶこ (市民ネットワーク)

瀬谷 幸伸 (いばらき自民党)

長田 麻美 (日本維新の会)

小松崎 敏紀 (いばらき自民党)

白田 信夫 (いばらき自民党)

3月22日(水)

豊田 茂 (いばらき自民党)

二川 英俊 (国民民主党)

江尻 加那 (日本共産党)

中山 一生 (茨城無所属の会)

設楽 詠美子 (立憲いばらき)

磯崎 達也 (いばらき自民党)

長谷川重幸委員(自民) 今定例会に予算案が提出されている、「いばらき高品質メロン創出事業」の狙いは、農林水産部長 外観、食味ともに優れた高品質メロンの生産技術の確立を図るほか、県オリジナル品種の「イバラキング」において最上級の逸品を選抜するコンテストを開催し、生産者の意識を高めるとともに、高級品マーケットへの参入を強力に進めていく。(ほかに、今後の大規模感染症に対する行政の対応、2024年問題の対策なども質疑)

村本修司委員(公明) 県立高等学校における通級指導について、体制の拡充が必要だと考えるが、今後どのような取り組みでいくのか。

教育長 令和5年度より、これまでのフレックススクール^{※1}5校に加え、全日制高校1校でも実施できるよう準備を進めていく。また、通級指導をより充実させるため、必要な人員の確保について、引き続き国に要望していく。(ほかに、Chat GPT^{※2}等の最新デジタル技術に対する教育現場の対応、中小製造業の振興なども質疑)

うののぶこ委員(市民) 使用頻度が低下した信号機を撤去する場合の基準やその進め方、住民への説明や情報発信はどのように行っているのか。

警察本部長 「信号機設置の指針」に示された撤去の条件を満たす場合には、住民に説明し、代替措置を講じた上で撤去している。住民への丁寧な説明とともに、今後、指針をホームページに掲載し、周知をしていく。(ほかに、犬猫殺処分ゼロの維持、障害者差別解消支援地域協議会の実施状況と公開、議事録公表なども質疑)

瀬谷幸伸委員(自民) 企業側と良好な信頼関係を構築し、企業の特徴を正確に把握するという視点から、海外展開支援をどのように進めていくのか。

営業戦略部長 いばらき中小企業グローバル推進機構とともに、経営戦略づくりなどの手伝い、海外展示商談会の商談前後のフォロー、個別ビジネスマッチングなど、企業の実情に合わせたきめ細かな伴走支援を行っていく。(ほかに、茨城県北起業型地域おこし協力隊、サイクルツーリズムの推進なども質疑)

長田麻美委員(維新) 私立高校などにおける就学支援金の無償化の範囲の拡充や多子世帯への所得要件緩和など、就学支援策の一層の拡充が必要であると考えるが、所見は。

知事 無償化の範囲の拡充や多子世帯の所得要件の緩和は、国が統一して制度設計すべき全国的な課題であり、まずは国が検討すべきものと認識している。今後も、私学教育の振興のため、必要な支援策について検討していく。(ほかに、地方移住者獲得の取組、観光振興なども質疑)

小松崎敏紀委員(自民) 公立小中学校などで教員が不足している。良質な教育環境を整える上で教員不足の解消は喫緊の課題だが、どう取り組むのか。

教育長 教職に就いていない教員免許所持者などを対象とした研修会の拡充や実施回数が増えるなどのほか、産休・育休を取得予定の教員がいる場合は、補充の講師を年度初めから配置するなど、教員不足の解消に取り組んでいく。(ほかに、災害発生時の住民の逃げ遅れによる被害ゼロに向けての取組、ヤングケアラーへの支援なども質疑)

白田信夫委員(自民) 部活動の活動時間の上限設定など、運営方針の改訂で現場が混乱している。運用の開始時期や内容を見直すべきではないか。

教育長 県では昨年12月に運営方針を改訂し、活動時間の上限を示したが、準備期間が不足していると判断し、3年生が最後の大会を終えるまでの間、猶予するとした。(新1、2年生についても) 猶予期間後に方針以上の活動を希望する場合は、一定の条件が整ったことを確認した上で、例外的に弾力的な運用を認めることを検討していく。

豊田茂委員(自民) コロナ前後での基金総額の動きと直近でどのような動きがあったのか。また、積み立ての基本的な考え方は。

知事 令和5年度末には3143億円と、元年度から1289億円増加し、直近では脱炭素や企業立地の基金などに積み立てた。今後も、県勢発展に資する施策やウイズ・ポストコロナ時代の新しい茨城づくりのため、年度を越えた財源確保の手段として活用する。(ほかに、県北地域の振興、中学校部活動の地域移行なども質疑)

二川英俊委員(国民) 本県経済に即した最低賃金の引き上げが必要である。それに伴う企業への支援や労働時間の低下も課題だが、どう考えるのか。

産業戦略部長 経済団体などへの働き掛けを強化する。国の支援策を周知し、県では新分野への進出などを対象とした融資などで企業を後押しする。年収の壁^{※3}の問題は、国の動向を注視する。(ほかに、建設業の時間外労働上限規制に伴う働き方改革の推進、原子力防災に係わる避難計画などの市町村の取組に対する県の役割なども質疑)

江尻加那委員(共産) 県立あすなろの郷に新設するセーフティネット棟^{※4}の定員200人は少ないのではないか。

知事 アセスメントによるセーフティネット棟の対象である最重度の障害者は183人で、待機者を含めても定員の中で対応可能と考えており、引き続き、県が責任をもって支援していく。それ以外の方に対しては、民間施設も含め、幅広い選択肢を提供していく。(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の整備に係る問題点、霞ヶ浦導水事業の影響と事業からの撤退なども質疑)

中山一生委員(茨無会) 投票率が低い現状に対する知事の受け止めは。また、県政への関心を高めるためどう取り組んでいくのか。

知事 低投票率は、一部の利害関係者の影響を大きくするという、民主主義にとって、危険な状況が起こり得るのではと懸念している。今後も、特に若い世代に対する情報発信を強化するなど、効果的な広報に取り組んでいく。(ほかに、ブランド先進国の取組への認識、千葉県と圏央道阿見東インターを結ぶバイパス整備なども質疑)

設楽詠美子委員(立憲) 児童生徒の通学道路の安全確保は地域からの要望も多く、大変重要と考えるが、所見は。

警察本部長 横断歩道の新設といった交通安全施設の整備、警察官の立哨活動や交通指導取り締まり、参加体験型の安全教育といった交通安全教育の3点を柱として、児童生徒の登下校中における交通安全対策を講じていく。(ほかに、茨城県独自の給付金制度等の充実、性暴力の根絶を目指す教育やユースクリニック^{※5}(性に関する相談体制)の充実なども質疑)

磯崎達也委員(自民) ひたちなか地区で新たな工業団地造成に取り組みベきと過去に質問し、今回、予算案が提出されたが、目指す産業集積の姿は。

知事 ひたちなか地区やその周辺に集積している半導体や自動車分野を中心に、今後も成長が見込まれる先端産業の集積を目指して戦略的な企業誘致を展開し、県央・県北地域を含めた地域経済の発展と雇用の創出につなげる。(ほかに、ひたちなか地区における更なる開発の可能性、動物指導センターの収容状況のひっ迫なども質疑)

ことば ※3【年収の壁】…パートなどの労働者が一定の所得を超えると扶養対象から外れ、社会保険料などの負担が生じるため、それを避けて勤務時間を調整する問題のこと。
※4【セーフティネット棟】…最重度の障害者への支援に特化した県立の障害者支援施設のこと。
※5【ユースクリニック】…スウェーデン発祥の取り組みで、若者が自身の心や体、性の悩みなどを気軽に相談できる場所のこと。